



平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 9日

上場会社名 堺化学工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4078 URL <http://www.sakai-chem.co.jp>

代表者 役職名 取締役社長 氏名 安倍 一允
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 藪中 巖 TEL (072) 223 - 4111
 定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 11日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	92,380	9.4	8,862	34.1	8,686	32.9	4,750	35.8
18年 3月期	84,410	1.5	6,607	△ 1.1	6,538	34.5	3,499	30.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	47.12	-	7.2	7.8	9.6
18年 3月期	33.32	-	5.7	6.1	7.8

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	113,873	74,899	59.2	668.94
18年 3月期	107,932	64,504	59.8	638.71

(参考) 自己資本 19年 3月期 67,437 百万円 18年 3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	5,329	△ 3,574	△ 1,787	10,335
18年 3月期	6,758	△ 3,793	△ 3,929	10,348

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	-	6.00	6.00	604	18.0	1.0
19年 3月期	-	8.00	8.00	806	17.0	1.2
20年 3月期 (予想)	-	8.00	8.00		16.8	

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	47,000	5.5	4,400	5.6	4,300	4.6	2,300	8.0	22.81
通期	94,000	1.8	8,900	0.4	8,700	0.2	4,800	1.0	47.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の移動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注） 詳細は5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 104,939,559 株 18年3月期 104,939,559 株

② 期末自己株式数 19年3月期 4,127,667 株 18年3月期 4,115,576 株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績（平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	50,082	18.6	5,537	58.9	5,646	54.5	3,405	50.8
18年 3月期	42,220	6.3	3,484	△ 19.1	3,655	11.7	2,257	4.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	33.78	-
18年 3月期	21.68	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	78,520	54,322	69.2	538.85
18年 3月期	74,083	52,669	71.1	521.89

（参考） 自己資本 19年 3月期 54,322 百万円 18年 3月期 - 百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想（平成 19年 4月 1日 ～ 平成 20年 3月 31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	26,000	8.0	2,800	15.5	2,900	10.1	1,800	10.8	17.86
通期	52,000	3.8	5,600	1.1	5,700	1.0	3,500	2.8	34.72

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、原燃料価格の動向が懸念されましたが、「いざなぎ超え」と言われる持続的な拡大傾向にあり、企業収益の改善や設備投資の増加が見られ、また、雇用情勢の改善に伴い、個人消費も堅調に推移するなど、総じて好調に推移しました。

このような状況のもと、当グループにおきましては、積極的な営業活動を行うとともに、新製品の開発や原油・非鉄金属等の原燃料価格の上昇への対応に取り組みました結果、当期の売上高は92,380百万円と前期に比べ7,970百万円(9.4%)の増収となり、営業利益は8,862百万円と前期に比べ2,254百万円(34.1%)、経常利益は8,686百万円と前期に比べ2,148百万円(32.9%)、当期純利益は4,750百万円と前期に比べ1,251百万円(35.8%)の増益となりました。

セグメント別業績につきましては、売上高の90%超を占める化学品事業は、電子機器向けを中心に全般的に堅調に推移しましたこと、さらに原燃料価格の上昇に対する製品価格は正に取り組みました結果、売上高は90,383百万円と前期に比べ7,739百万円(9.4%)の増収、営業利益は10,075百万円と前期に比べ2,304百万円(29.7%)の増益となりました。

また、その他事業は、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は1,997百万円と前期に比べ231百万円(13.1%)の増収、営業利益は67百万円と前期に比べ36百万円(119.1%)の増益となりました。

今後の見通しにつきましては、好調な国内需要と企業業績に支えられ、景気回復は持続するとの見方もありますが、原油価格の動向をはじめ、米国・中国経済の情勢等、依然不透明な要因を抱えております。

当グループとしましては、新製品の研究開発・早期上市および積極的な営業活動に邁進するとともに、財務体質の改善と徹底したコストダウンを継続することにより、経営基盤の強化と企業価値の増大を図っていく所存であります。

なお、次期の売上高は94,000百万円、営業利益は8,900百万円、経常利益は8,700百万円、当期純利益は4,800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、資本の変動状況

総資産は、113,873百万円と前期末に比べ5,941百万円増加し、負債は38,974百万円と前期末に比べ2,991百万円増加しました。これは投資有価証券の時価評価額の減少、借入金の返済を進めたことによる借入金の減少等の要因がございましたが、拡販に伴い売上高、売上原価ともに増加し、受取手形及び売掛金と支払手形及び買掛金がそれぞれ増加しましたため、総資産・負債ともそれぞれ増加しました。なお、少数株主持分を除く純資産は67,437百万円となり、前期末に比べ2,932百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは5,329百万円と前期に比べ1,428百万円減少しました。これは、主として税金等調整前当期純利益は増加しましたものの、拡販に伴う増収により売上債権が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 3,574百万円と前期に比べ219百万円増加しました。これは、主として長期性預金の預入、子会社株式および投資有価証券の売却が当期は少なかったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,787百万円と前期に比べ2,141百万円増加しました。これは、主として自己株式の取得が少なかったことによるものです。

以上の結果、現金および現金同等物は、前期末に比べ13百万円減少し、当期末には10,335百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	52.5	54.5	56.6	59.8	59.2
時価ベースの自己資本比率(%)	32.0	49.3	48.7	58.3	75.2
債務償還年数(年)	1.8	2.1	2.4	1.8	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.4	34.7	32.7	47.1	36.4

自己資本比率 : (純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 算出に利用した数字のベース

- ・ 株価時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針

剰余金の配当につきまして当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、分配可能額の範囲内で、安定した利益還元を継続的に実施することを基本方針としております。

この方針のもと当期の1株当たりの期末配当金は前期に比べ2円増配し、8円とすることいたしました。また、次期の配当金は、業績予想を勘案して1株当たり8円とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社13社、非連結子会社9社及び関連会社1社で構成され、化学工業製品の製造販売を主な事業とし、その他の関連事業を行っております。

主な事業の内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の2事業は「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(化学品事業)

当事業の事業内容は以下のとおりです。

酸化チタン製品.....ルチル型酸化チタン、アナターズ型酸化チタン等

樹脂添加剤.....金属石鹼、鉛安定剤、錫安定剤、脱鉛安定剤等

バリウム製品.....硫酸バリウム、炭酸バリウム、炭酸ストロンチウム、硝酸ストロンチウム等

医薬品.....X線バリウム造影剤等の医療用医薬品、感冒薬・胃腸薬等の一般用医薬品等

触媒製品.....脱硝触媒、ダイオキシン分解触媒、還元ニッケル触媒、オゾン分解触媒等

電子材料.....高純度誘電体粉末、高純度硫化亜鉛等

亜鉛製品.....酸化亜鉛、亜鉛末、透明性亜鉛白等

その他の化学品.....化粧品用原料、有機燐化合物、有機硫黄化合物、水処理剤、有機顔料、加工顔料、機能剤分散体、感光剤中間体、路面標示材、カラー舗装・塗工材、機能性食品、その他の無機及び有機化学品

以上の製品の製造及び販売を行っております。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

堺化学工業(株)、(株)カイゲン、堺商事(株)、大崎工業(株)、レジノカラー工業(株)、共同薬品(株)、共成製薬(株)、SAKAI TRADING NEW YORK INC.、SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.、SAKAI TRADING EUROPE GmbH、富岡化学(株)、日本カラー工業(株)、博光化学工業(株)、堺商事貿易(上海)有限公司、台湾堺股份有限公司、韓国堺商事(株)、常磐化成(株)、重慶慶龍精細ストロンチウム塩化工有限公司

(その他事業)

当事業の事業内容は以下のとおりです。

工事業.....道路標識及び標示工事ならびにその他交通安全施設の設計及び施工機械、電気設備及び土木建設工事及び保守等

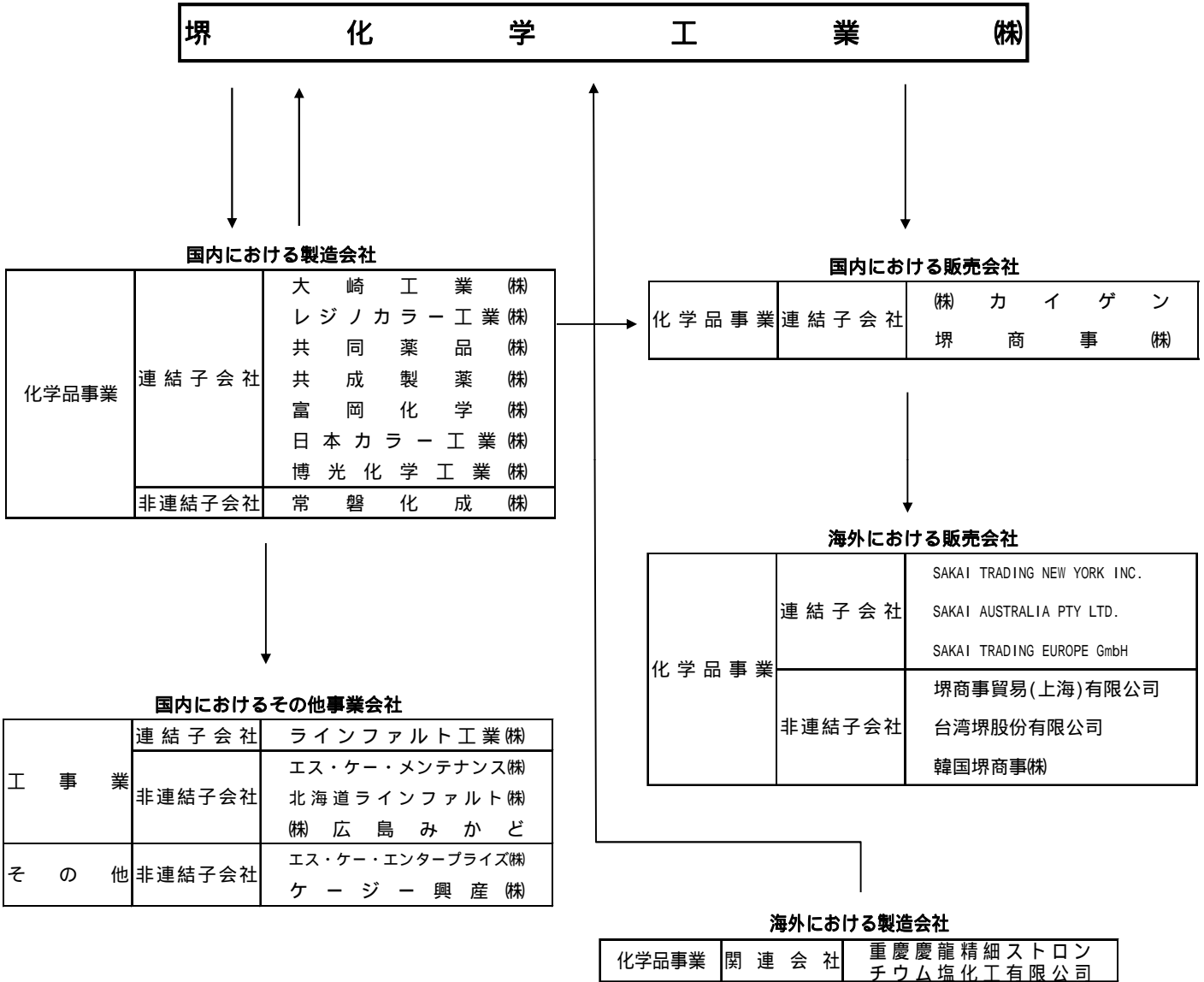
その他の事業.....不動産賃貸、倉庫業、その他

以上の事業を行っております。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

ラインファルト工業(株)、エス・ケー・メンテナンス(株)、北海道ラインファルト(株)、エス・ケー・エンタープライズ(株)、ケージー興産(株)、(株)広島みかど

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1. → は製品の流れを示している。
 2. グループ内部の製品以外の流れは多岐に亘るため、記載を省略している。
 3. すべての非連結子会社及び関連会社は、持分法を適用していない。

子会社及び関連会社は、次のとおりです。

連結子会社

(株)カイゲン	医薬品及び医薬部外品の販売
堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入
大崎工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
レジノカラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共同薬品(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共成製薬(株)	医薬品及び医薬部外品の製造ならびに販売
ラインファルト工業(株)	道路標識及び路面標示工事
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	化学工業製品の販売ならびに輸出入
富岡化学(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
日本カラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
博光化学工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売

非連結子会社

エス・ケー・メンテナンス(株)	機械・電気設備、土木・建築工事
北海道ラインファルト(株)	道路標識及び路面標示工事
エス・ケー・エンタープライズ(株)	倉庫業及び飼料の販売
堺商事貿易(上海)有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入
台湾堺股份有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入
韓国堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入
常磐化成(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
ケージー興産(株)	不動産の管理
(株)広島みかど	道路標識及び路面標示工事

関連会社

重慶慶龍精細ストロンチウム塩化工有限公司	化学工業製品の製造ならびに販売
----------------------	-----------------

(注) (株)カイゲン及び堺商事(株)は、大阪証券取引所第二部に上場しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

堺化学グループは「グループの総合力を最大限に高め、社会のニーズにタイムリーに応える事業活動を展開する。以て盤石な経営基盤を構築し、社会的貢献を希求する。」ことを経営理念としております。

この経営理念を具現化するため、下記の5つの基本方針を定めて事業展開を行ないます。
存在価値の高い会社を目指して、「売上拡大」と「収益向上」の両面作戦を展開する。
必要な経営資源を『戦略分野』に効率的・選択的に集中投資する。
投資効率を高めて体質強化を実現し、盤石な経営基盤を構築する。
環境と調和した事業を推進し、社会に貢献する会社を構築する。
顧客・株主・社員の期待に応える誇りの持てる会社づくりを推進する。

(2) 中長期的な経営戦略

グループ中期経営計画「SGP21-」は本年度で終了し、この理念・方針を基本的に継承した新3カ年計画『前進! Advance to the Next』を平成19年4月よりスタートさせました。「SGP21-」での「三大戦略分野」をさらに拡大し、エレクトロニクス分野、プラスチック関連分野、環境・エネルギー分野、ヘルスケア関連分野を戦略分野と定め、限りある経営資源を選択的・効率的に集中投資する戦略を推進していきます。

また、『果敢な挑戦とたゆまぬ革新で持続的な成長をはかり、より存在感の高い会社を目指す』ことをミッションとして掲げ、売上高、経常利益およびROEの向上を目指していきます。

(3) 対処すべき課題

経営環境の厳しさが、急激に増す中で、収益基盤の強化を図り、環境に左右されない強固な企業体質を構築するため、以下の施策に取り組んでまいります。

顧客第一主義に基づき、顧客の要望や依頼に組織をあげて取り組む。
他社と差別化できる高付加価値商品を積極的に開発する。
研究開発意欲の高揚を図り、研究開発部門の強化を一段と推進する。
グループの財務体質を強化するため、総資産の圧縮、剰余金の拡充に努める。
さらなる経費節減とグループ全体のコストダウンを断行し、利益率を向上させる。

以上に基づく具体的諸施策を講じ、株主・顧客の満足度の向上に努力してゆく所存であります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		当 期 (19.3.31)	前 期 (18.3.31)	増 減 (△は減少)
(資産の部)				
I 資産				
1.	現金及び預り金	10,345	10,348	△ 3
2.	現受取手形及び引当金	32,388	28,161	4,227
3.	繰上り延税引当金	12,821	11,349	1,471
4.	繰上り延税引当金	981	846	135
5.	繰上り延税引当金	373	435	△ 61
6.	繰上り延税引当金	△ 142	△ 152	9
	合 計	56,767	50,989	5,778
II 固定資産				
1.	有形固定資産			
(1)	建物	10,093	9,844	248
(2)	機械装置	8,344	9,307	△ 963
(3)	構築物	16,689	16,728	△ 38
(4)	建設仮勘定	2,295	862	1,432
(5)	繰上り延税引当金	649	592	56
	合 計	38,072	37,335	737
2.	無形固定資産	101	103	△ 2
3.	投資有価証券			
(1)	長期繰上り延税引当金	13,522	14,830	△ 1,307
(2)	繰上り延税引当金	2,250	2,250	-
(3)	繰上り延税引当金	2,600	1,907	693
(4)	繰上り延税引当金	689	627	62
(5)	繰上り延税引当金	△ 130	△ 111	△ 18
	合 計	18,932	19,503	△ 571
	合 計	57,106	56,942	163
	合 計	113,873	107,932	5,941
(負債の部)				
I 負債				
1.	支払手形及び引当金	12,035	10,040	1,994
2.	短期借入金	8,540	10,194	△ 1,654
3.	未払手形	2,239	1,560	679
4.	賞与引当金	1,209	1,146	62
5.	繰上り延税引当金	201	56	144
6.	繰上り延税引当金	5,562	4,530	1,031
	合 計	29,789	27,529	2,259
II 固定負債				
1.	長期借入金	2,185	1,634	551
2.	退職給付引当金	5,146	5,274	△ 127
3.	繰上り延税引当金	856	779	77
4.	繰上り延税引当金	665	665	-
5.	繰上り延税引当金	331	100	230
	合 計	9,185	8,453	731
	合 計	38,974	35,983	2,991
(純資産の部)				
I 株主資本				
1.	資本金	21,838	-	-
2.	資本剰余金	19,311	-	-
3.	利益剰余金	23,663	-	-
4.	繰上り延税引当金	△ 1,796	-	-
	合 計	63,017	-	-
II 評価差額				
1.	繰上り延税引当金	4,421	-	-
2.	繰上り延税引当金	0	-	-
3.	繰上り延税引当金	△ 1	-	-
	合 計	4,419	-	-
III 少数株主持分				
	合 計	7,462	-	-
	合 計	74,899	-	-
	合 計	113,873	-	-
(少数株主持分)				
			7,444	-
(資本の部)				
I 資本金			21,838	-
II 資本剰余金			19,311	-
III 利益剰余金			19,625	-
IV その他有価証券評価差額			5,526	-
V 繰上り延税引当金			△ 8	-
VI 繰上り延税引当金			△ 1,788	-
	合 計		64,504	-
	合 計		107,932	-

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18.4.1~19.3.31)	前 期 (17.4.1~18.3.31)	増 減 (△は減少)
I 売 上 高	92,380	84,410	7,970
II 売 上 原 価	69,013	63,242	5,770
売 上 総 利 益	23,367	21,168	2,199
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,505	14,560	△ 55
営 業 利 益	8,862	6,607	2,254
IV 営 業 外 収 益	601	501	99
1. 受 取 利 息	(31)	(10)	(21)
2. 受 取 配 当 金	(147)	(303)	(△ 156)
3. ロ イ ヤ リ テ ィ 収 入	(202)	(0)	(201)
4. 賃 貸 料 収 入	(81)	(81)	(△ 0)
5. そ の 他	(138)	(105)	(33)
V 営 業 外 費 用	776	570	206
1. 支 払 利 息	(151)	(144)	(7)
2. 棚 卸 資 産 廃 棄 損	(109)	(161)	(△ 52)
3. 棚 卸 資 産 評 価 損	(63)	(81)	(△ 17)
4. 環 境 対 策 費	(211)	(-)	(211)
5. 休 止 設 備 減 価 償 却 費	(79)	(-)	(79)
6. そ の 他	(161)	(182)	(△ 21)
経 常 利 益	8,686	6,538	2,148
VI 特 別 利 益	-	187	△ 187
1. 子 会 社 株 式 売 却 益	(-)	(102)	(△ 102)
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	(-)	(85)	(△ 85)
VII 特 別 損 失	230	267	△ 37
1. 子 会 社 株 式 売 却 損	(-)	(51)	(△ 51)
2. 有 形 固 定 資 産 廃 棄 損	(193)	(150)	(42)
3. 有 形 固 定 資 産 売 却 損	(36)	(25)	(11)
4. 減 損 損 失	(-)	(29)	(△ 29)
5. 会 員 権 売 却 損	(-)	(10)	(△ 10)
税金等調整前当期純利益	8,456	6,458	1,997
法人税、住民税及び事業税	3,380	2,701	679
法人税等調整額	△ 53	△ 129	75
少数株主利益	378	387	△ 9
当 期 純 利 益	4,750	3,499	1,251

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	21,838	19,311	19,625	△1,788	58,987
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△604	-	△604
役員賞与金	-	-	△108	-	△108
当期純利益	-	-	4,750	-	4,750
自己株式の取得	-	-	-	△7	△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	4,037	△7	4,029
平成19年3月31日残高	21,838	19,311	23,663	△1,796	63,017

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額合計		
平成18年3月31日残高	5,526	-	△8	5,517	7,444	71,949
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△604
役員賞与金	-	-	-	-	-	△108
当期純利益	-	-	-	-	-	4,750
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,104	0	7	△1,097	18	△1,079
連結会計年度中の変動額合計	△1,104	0	7	△1,097	18	2,950
平成19年3月31日残高	4,421	0	△1	4,419	7,462	74,899

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (17.4.1~18.3.31)
(資 本 剰 余 金 の 部)	
Ⅰ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	19,311
Ⅱ 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	19,311
(利 益 剰 余 金 の 部)	
Ⅰ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	16,831
Ⅱ 利 益 剰 余 金 増 加 高	3,514
1. 当 期 純 利 益	(3,499)
2. 連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	(15)
Ⅲ 利 益 剰 余 金 減 少 高	719
1. 配 当 金	(616)
2. 役 員 賞 与	(103)
(うち 監 査 役 分)	(6)
Ⅳ 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	19,625

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18.4.1~19.3.31)	前 期 (17.4.1~18.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	8,456	6,458
2. 減価償却費	3,210	3,381
3. 減損損失	-	29
4. のれん償却額	△ 38	△ 1
5. 貸倒引当金の増加(△減少)額	9	20
6. 賞与引当金の増加(△減少)額	62	51
7. 退職給付引当金の増加(△減少)額	△ 127	68
8. 受取利息及び受取配当金	△ 178	△ 313
9. 支払利息	151	144
10. 売上債権の減少(△増加)額	△ 4,248	△ 1,321
11. たな卸資産の減少(△増加)額	△ 1,449	△ 393
12. 仕入債務の増加(△減少)額	2,012	119
13. 役員賞与の支払額	△ 131	△ 120
14. その他	440	1,008
小計	8,169	9,131
15. 利息及び配当金の受取額	178	314
16. 利息の支払額	△ 146	△ 143
17. 法人税等の支払額	△ 2,871	△ 2,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,329	6,758
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期性預金の預入による支出	-	△ 1,750
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 2,838	△ 2,493
3. 有形固定資産の売却による収入	20	0
4. 無形固定資産の取得による支出	△ 75	△ 117
5. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	397
6. 連結子会社株式の追加取得による支出	△ 32	△ 77
7. 連結子会社株式の一部売却による収入	-	0
8. 投資有価証券の取得による支出	△ 603	△ 290
9. 投資有価証券の売却による収入	15	235
10. 貸付金の貸付による支出	△ 17	△ 14
11. 貸付金の回収による収入	40	311
12. その他	△ 83	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,574	△ 3,793
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加(△純減少)額	△ 1,585	△ 2,001
2. 長期借入れによる収入	1,852	972
3. 長期借入金の返済による支出	△ 1,369	△ 1,216
4. 自己株式の取得による支出	△ 7	△ 1,004
5. 配当金の支払額	△ 606	△ 617
6. 少数株主への配当金の支払額	△ 71	△ 61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,787	△ 3,929
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	18	12
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△ 13	△ 951
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,348	11,573
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	41
VIII 連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△ 314
IX 現金及び現金同等物の期末残高	10,335	10,348

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数 9社

非連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。

なお、非連結子会社名及び関連会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる子会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	12月31日
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	12月31日
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	12月31日

連結財務諸表作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・主として総平均法による原価法

たな卸資産

・・・主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクは外貨建債権債務の残高の範囲内でヘッジしており、金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

為替予約は、予約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれの外貨建債権債務に振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与引当金に関する会計基準)

「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度より当該会計基準を適用しております。

これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費および一般管理費が139百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当連結会計年度より当該会計基準を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、67,437百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	75,146 百万円	73,905 百万円
2.投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。		
投資有価証券(株式)	189 百万円	199 百万円
その他(出資金)	137 百万円	137 百万円
3.その他の引当金(流動負債)		
返品調整引当金	33 百万円	27 百万円
売上値引引当金	28 百万円	29 百万円
役員賞与引当金	139 百万円	- 百万円
4.その他の引当金(固定負債)		
役員退職慰労引当金	820 百万円	751 百万円
特定災害防止引当金	35 百万円	27 百万円
5.負ののれん残高	217 百万円	27 百万円

6.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

建物及び構築物	5,095 百万円 (3,986 百万円)	5,345 百万円 (4,162 百万円)
機械装置及び運搬具	5,581 百万円 (5,581 百万円)	6,292 百万円 (6,292 百万円)
土 地	5,574 百万円 (3,753 百万円)	5,574 百万円 (3,753 百万円)

担保付債務は次のとおりです。

短期借入金	150 百万円	250 百万円
長期借入金	319 百万円 (72 百万円)	852 百万円 (395 百万円)
うち短期借入金に含まれる 1年以内返済予定の長期借入金	160 百万円 (72 百万円)	603 百万円 (293 百万円)

なお、()の内書は財団抵当に供している資産及び当該財団抵当に係る債務であります。

7.保証債務

次の銀行借入に対し、保証を行っております。

保証先	保証額
従業員(厚生ローン)	38 百万円 40 百万円

	当 期	前 期
8. 受取手形割引高	41 百万円	63 百万円

9. 期末日満期手形の処理

当期末日は、金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりです。

受 取 手 形	1,094 百万円
支 払 手 形	249 百万円

(連結損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりです。		
運 送 費	2,787 百万円	2,605 百万円
従 業 員 給 与 手 当	3,713 百万円	3,731 百万円
賞与引当金繰入額	627 百万円	579 百万円
退職給付引当金繰入額	293 百万円	240 百万円
役員賞与引当金繰入額	139 百万円	- 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
研 究 開 発 費	2,862 百万円	3,063 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当期

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	104,939	-	-	104,939
自己株式				
普通株式	4,115	12	-	4,127

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 12千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	604百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	6円
(ハ) 基準日	平成18年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成18年6月29日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年5月9日に開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	806百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	8円
(ハ) 基準日	平成19年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成19年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	10,345 百万円	10,348 百万円
現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物 期 末 残 高	10,335 百万円	10,348 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品事業	その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,383	1,997	92,380	-	92,380
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	406	9	415	(415)	-
計	90,789	2,006	92,795	(415)	92,380
営 業 費 用	80,713	1,939	82,653	865	83,518
営 業 利 益	10,075	67	10,142	(1,280)	8,862
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	99,822	2,088	101,910	11,963	113,873
減 価 償 却 費	3,080	16	3,097	113	3,210
資 本 的 支 出	4,050	14	4,064	21	4,086

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に区分しております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりです。

化 学 品 事 業	顔料、染料、安定剤、触媒、合成樹脂、電子材料、医薬品、 その他の無機及び有機化学品
そ の 他 事 業	
工 事 業	路面標示工事、土木工事
その他の事業	不動産賃貸業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,287百万円であり、その主なものは、当社の総務人事部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は12,493百万円であり、その主なものは、当社の本社の土地、有価証券であります。

5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、化学品事業が83百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が56百万円増加しております。

前 期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品事業	その他事業	計	消去 または全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,643	1,766	84,410	-	84,410
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	370	26	396	(396)	-
計	83,014	1,792	84,806	(396)	84,410
営 業 費 用	75,242	1,762	77,005	797	77,802
営 業 利 益	7,771	30	7,801	(1,194)	6,607
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	94,354	1,928	96,283	11,649	107,932
減 価 償 却 費	3,312	15	3,327	54	3,381
資 本 的 支 出	2,290	13	2,304	11	2,315

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に区分しております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりです。

化 学 品 事 業	顔料、染料、安定剤、触媒、合成樹脂、電子材料、医薬品、 その他の無機及び有機化学品
そ の 他 事 業	
工 事 業	路面標示工事、土木工事
その他の事業	不動産賃貸業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,194百万円であり、その主なものは、当社の総務人事部等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は12,155百万円であり、その主なものは、当社の本社の土地、有価証券であります。

2. 所在地別セグメント情報

当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメント売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメント売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他の地域	計
海外売上高	5,431	2,059	1,144	2,404	1,119	12,159
連結売上高						92,380
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.9%	2.2%	1.2%	2.6%	1.2%	13.2%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2. 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア.....韓国・台湾・中国

北米.....アメリカ合衆国

ヨーロッパ.....ドイツ・イタリア・イギリス

中近東.....イスラエル・トルコ・サウジアラビア

その他の地域.....オーストラリア

前期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他の地域	計
海外売上高	7,465	1,329	1,086	2,515	1,038	13,436
連結売上高						84,410
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.8%	1.6%	1.3%	3.0%	1.2%	15.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2. 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア.....韓国・台湾・中国

北米.....アメリカ合衆国

ヨーロッパ.....ドイツ・イタリア・イギリス

中近東.....イスラエル・トルコ・サウジアラビア

その他の地域.....オーストラリア

リース取引

当 期

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品	無形固定資産	そ の 他	合 計
取得価額相当額	188	393	88	670 百万円
減価償却累計額相当額	113	229	51	393 百万円
減損損失累計額相当額	-	-	-	- 百万円
期末残高相当額	75	164	37	276 百万円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	115 百万円
1 年 超	161 百万円
計	276 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

リース資産減損勘定の残高 - 百万円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	135 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	135 百万円
減 損 損 失	- 百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

前 期

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品	無形固定資産	そ の 他	合 計
取得価額相当額	201	381	100	683 百万円
減価償却累計額相当額	112	155	53	321 百万円
減損損失累計額相当額	-	-	-	- 百万円
期末残高相当額	88	225	47	361 百万円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	127 百万円
1 年 超	234 百万円
計	361 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

リース資産減損勘定の残高 - 百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	133	百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-	百万円
減価償却費相当額	133	百万円
減損損失	-	百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当 期

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,095 百万円
土地評価損	1,267 百万円
投資有価証券評価損	1,055 百万円
賞与引当金	492 百万円
その他	1,815 百万円
繰延税金資産小計	6,725 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,143 百万円
評価差額	665 百万円
繰延税金負債小計	3,808 百万円
繰延税金資産の純額	2,917 百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	981 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,600 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	665 百万円

前 期

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,145 百万円
土地評価損	1,267 百万円
投資有価証券評価損	1,055 百万円
賞与引当金	466 百万円
その他	1,737 百万円
繰延税金資産小計	6,672 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,918 百万円
評価差額	665 百万円
繰延税金負債小計	4,583 百万円
繰延税金資産の純額	2,088 百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	846 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,907 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	665 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当 期

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

前 期

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

有 価 証 券

当 期

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 表 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	4,734	12,426	7,692
小 計	4,734	12,426	7,692
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	400	375	24
小 計	400	375	24
合 計	5,134	12,801	7,667

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計額</u>
11 百万円	3 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	531 百万円

4. 有価証券の減損処理について

有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末における時価が取得原価より50%以上下落した場合に行うこととしております。

また、期末における時価が取得原価より30%以上50%未満下落した場合にも、対象銘柄の過去の株価推移等を検討し総合的に判断した上で、減損処理を行うこととしております。

前 期

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 表 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	4,512	14,069	9,556
小 計	4,512	14,069	9,556
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	5	5	0
小 計	5	5	0
合 計	4,518	14,074	9,556

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額
235 百万円	85 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	551 百万円
非上場債券	4 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	4	-	-	-
合 計	4	-	-	-

5. 有価証券の減損処理について

有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末における時価が取得原価より50%以上下落した場合に行うこととしております。

また、期末における時価が取得原価より30%以上50%未満下落した場合にも、対象銘柄の過去の株価推移等を検討し総合的に判断した上で、減損処理を行うこととしております。

デリバティブ取引

当 期

1. 取引の状況に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 取引の内容

当グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当グループは為替予約取引及び金利スワップ取引以外のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当グループは外貨建債権債務に係る為替変動リスクに備える目的で、当該債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することがあります。

また、変動金利借入金の金利上昇リスクに備える目的で、当該借入金の一部について金利スワップ取引を利用することがあります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクは外貨建債権債務の残高の範囲内でヘッジしており、金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

為替予約は、予約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれの外貨建債権債務に振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には為替相場の変動リスクを有しております。また、金利スワップ取引には市場金利の変動リスクを有しております。

なお、当グループの取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引及び金利スワップ取引は、実行部門と管理部門とを分離し、内部牽制に努めております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成19年3月31日現在)

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売				
	建				
	米ドル	7	-	7	0
	豪ドル	1	-	1	0
	ユーロ	0	-	1	0
	合計	10	-	10	0

(注) 1. 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているもので、該当事項はない。

前 期

1. 取引の状況に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(1) 取引の内容

当グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当グループは為替予約取引及び金利スワップ取引以外のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当グループは外貨建債権債務に係る為替変動リスクに備える目的で、当該債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することがあります。

また、変動金利借入金の金利上昇リスクに備える目的で、当該借入金の一部について金利スワップ取引を利用することがあります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクは外貨建債権債務の残高の範囲内でヘッジしており、金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

為替予約は、予約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれの外貨建債権債務に振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には為替相場の変動リスクを有しております。また、金利スワップ取引には市場金利の変動リスクを有しております。

なお、当グループの取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引及び金利スワップ取引は、実行部門と管理部門とを分離し、内部牽制に努めております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成18年3月31日現在)

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売				
	米ドル	18	-	18	0
	豪ドル	1	-	1	0
	ユ-ロ	2	-	2	0
	合計	21	-	22	0

(注) 1. 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

退職給付

当期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

イ.退職給付債務	6,709 百万円
ロ.年金資産	1,349 百万円
ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）	5,360 百万円
ニ.未認識数理計算上の差異	213 百万円
ホ.連結貸借対照表計上純額（ハ+ニ）	5,146 百万円
ヘ.退職給付引当金	5,146 百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

イ.勤務費用	460 百万円
ロ.利息費用	94 百万円
ハ.期待運用収益	11 百万円
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	103 百万円
ホ.退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	647 百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%～2.5%
ハ.期待運用収益率	2.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	5年

前 期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

イ.退職給付債務	6,968 百万円
ロ.年金資産	1,378 百万円
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,590 百万円
ニ.未認識数理計算上の差異	316 百万円
ホ.連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	5,274 百万円
ヘ.退職給付引当金	5,274 百万円

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

イ.勤務費用	392 百万円
ロ.利息費用	114 百万円
ハ.期待運用収益	10 百万円
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	105 百万円
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	602 百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%~2.5%
ハ.期待運用収益率	2.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	5年

1 株当たり情報

当 期

1株当たり純資産額	668.94 円
1株当たり当期純利益	47.12 円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	74,899 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	7,462 百万円 (7,462 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	67,437 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	100,811 千株

3 . 1株当たり純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	4,750 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	4,750 百万円
普通株式の期中平均株式数	100,817 千株

前 期

1株当たり純資産額	638.71 円
1株当たり当期純利益	33.32 円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	3,499 百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	108 百万円 (108 百万円)
普通株式に係る当期純利益	3,391 百万円
普通株式の期中平均株式数	101,776 千株

5. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期及び前期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前 期	増減率(%)
化 学 品 事 業	54,051	47,825	13.0
そ の 他 事 業	1,397	1,285	8.7
合 計	55,449	49,110	12.9

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. セグメント別の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。
 3. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 受注状況

当グループの主要製品については、主に見込み生産を行っております。

3. 販売実績

当期及び前期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前 期	増減率(%)
化 学 品 事 業	90,383	82,643	9.4
そ の 他 事 業	1,997	1,766	13.1
合 計	92,380	84,410	9.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれの相手先についても当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
 3. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (19.3.31)	前期 (18.3.31)	増減 (は減少)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	2,496	3,007	510
2. 受取手形	3,133	2,802	330
3. 売掛金	16,819	13,768	3,051
4. 製品	4,495	3,793	702
5. 原材料	1,428	1,531	102
6. 仕掛品	2,081	1,699	382
7. 貯蔵品	139	140	0
8. 前払費用	59	33	25
9. 繰延税金資産	521	377	144
10. その他	355	384	29
11. 貸倒引当金	21	17	4
流動資産合計	31,510	27,521	3,988
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物	5,644	5,532	111
(2) 構築物	1,197	1,225	27
(3) 機械及び装置	6,769	7,616	847
(4) 車両運搬具	10	10	0
(5) 工具器具備品	413	370	43
(6) 土地	10,228	10,266	38
(7) 建設仮勘定	2,217	808	1,409
有形固定資産合計	26,480	25,829	651
2. 無形固定資産			
(1) 商標	2	2	0
(2) ソフトウェア	23	6	16
(3) 施設利用権	0	0	0
無形固定資産合計	26	10	15
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	12,490	13,749	1,258
(2) 関係会社株式	5,297	4,987	310
(3) 関係会社出資金	101	101	-
(4) 従業員長期貸付金	1	1	0
(5) 長期性預金	750	750	-
(6) 長期前払費用	28	1	27
(7) 繰延税金資産	1,736	1,036	700
(8) その他	96	95	1
投資その他の資産合計	20,503	20,722	218
固定資産合計	47,010	46,562	448
資産合計	78,520	74,083	4,437

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19.3.31)	前 期 (18.3.31)	増 減 (は減少)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
1. 買 掛 金	6,354	5,474	880
2. 短 期 借 入 金	4,058	4,758	700
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1,068	951	117
4. 未 払 金	88	80	8
5. 未 払 消 費 税 等	54	64	9
6. 未 払 費 用	2,096	2,048	48
7. 未 払 法 人 税 等	1,550	786	763
8. 預 り 金	141	132	8
9. 賞 与 引 当 金	673	625	47
10. 役 員 賞 与 引 当 金	56	-	56
11. 設 備 関 係 未 払 金	1,896	653	1,243
流 動 負 債 合 計	18,040	15,575	2,465
固 定 負 債			
1. 長 期 借 入 金	1,834	1,451	383
2. 退 職 給 付 引 当 金	3,846	3,953	107
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	440	405	35
4. 特 定 災 害 防 止 引 当 金	35	27	7
固 定 負 債 合 計	6,157	5,838	318
負 債 合 計	24,197	21,413	2,783
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
1. 資 本 金	21,838	-	-
2. 資 本 剰 余 金			
(1) 資 本 準 備 金	16,311	-	-
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金 合 計	3,000	-	-
資 本 剰 余 金 合 計	19,311	-	-
3. 利 益 剰 余 金			
(1) 利 益 準 備 金	864	-	-
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金			
別 途 積 立 金	5,520	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金 合 計	4,330	-	-
利 益 剰 余 金 合 計	10,714	-	-
4. 自 己 株 式	1,796	-	-
株 主 資 本 合 計	50,068	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,254	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,254	-	-
純 資 産 合 計	54,322	-	-
負 債 純 資 産 合 計	78,520	-	-
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	21,838	-
資 本 剰 余 金			
1. 資 本 準 備 金	-	16,311	-
2. そ の 他 資 本 剰 余 金 合 計	-	3,000	-
資 本 剰 余 金 合 計	-	19,311	-
利 益 剰 余 金			
1. 利 益 準 備 金	-	864	-
2. 任 意 積 立 金	-	4,020	-
3. 当 期 未 処 分 利 益 計	-	3,080	-
利 益 剰 余 金 合 計	-	7,964	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	5,342	-
自 己 株 式	-	1,788	-
資 本 合 計	-	52,669	-
負 債 ・ 資 本 合 計	-	74,083	-

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18.4.1～19.3.31)	前 期 (17.4.1～18.3.31)	増 減 (は減少)
売 上 高	50,082	42,220	7,861
売 上 原 価	38,505	32,796	5,709
売 上 総 利 益	11,576	9,424	2,151
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,038	5,939	98
1. 運 送 費	(2,011)	(1,851)	(159)
2. 従 業 員 給 与 手 当	(1,358)	(1,301)	(56)
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	(223)	(195)	(27)
4. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	(100)	(111)	(10)
5. 減 価 償 却 費	(206)	(197)	(8)
6. そ の 他 諸 費	(2,139)	(2,282)	(143)
営 業 利 益	5,537	3,484	2,053
営 業 外 収 益	617	402	214
1. 受 取 利 息	(8)	(5)	(3)
2. 受 取 配 当 金	(320)	(248)	(71)
3. ロ イ ヤ リ テ イ 収 入	(182)	(-)	(182)
4. 賃 貸 料 収 入	(70)	(82)	(11)
5. そ の 他	(34)	(66)	(32)
営 業 外 費 用	508	231	276
1. 支 払 利 息	(89)	(81)	(7)
2. 環 境 対 策 費	(211)	(-)	(211)
3. 休 止 設 備 減 価 償 却 費	(79)	(-)	(79)
4. 棚 卸 資 産 評 価 損	(54)	(62)	(8)
5. 賃 貸 不 動 産 経 費	(32)	(56)	(24)
6. そ の 他	(40)	(30)	(10)
経 常 利 益	5,646	3,655	1,990
特 別 利 益	-	85	85
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(-)	(85)	(85)
特 別 損 失	200	174	26
1. 固 定 資 産 除 却 損	(162)	(121)	(41)
2. 減 損 損 失	(-)	(27)	(27)
3. 固 定 資 産 売 却 損	(38)	(25)	(12)
税 引 前 当 期 純 利 益	5,445	3,566	1,878
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,128	1,440	688
法 人 税 等 調 整 額	88	131	43
当 期 純 利 益	3,405	2,257	1,147
前 期 繰 越 利 益	-	823	-
当 期 未 処 分 利 益	-	3,080	-

株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	21,838	16,311	3,000	19,311	864	4,020	3,080	7,964	1,788	47,326	
当期中の変動額											
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	604	604	-	604	
役員賞与金(注)	-	-	-	-	-	-	51	51	-	51	
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-	-	1,500	1,500	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	3,405	3,405	-	3,405	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	7	7	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,500	1,249	2,749	7	2,741	
平成19年3月31日残高	21,838	16,311	3,000	19,311	864	5,520	4,330	10,714	1,796	50,068	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日残高	5,342	52,669
当期中の変動額		
剰余金の配当(注)	-	604
役員賞与金(注)	-	51
別途積立金の積立て(注)	-	-
当期純利益	-	3,405
自己株式の取得	-	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,088	1,088
当期中の変動額合計	1,088	1,653
平成19年3月31日残高	4,254	54,322

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

7. その他

役員の変動（平成19年6月28日付 就任・退任）

<取締役の変動>

①新任取締役候補

ながさわ まさゆき

長 沢 正 行（現 無機材料事業部長）

②退任予定取締役

すみかわ しゅうじ

取 締 役 澄 川 琇 二（富岡化学㈱代表取締役社長に就任予定）